

官民連携事業の推進のための地方ブロックプラットフォーム
「サウンディング」
案件登録様式

■ 記入票

項目	記入欄
1. サウンディング情報	
① 団体名	広島県三原市企画財政部財産管理課
② 事業名	公共施設への太陽光発電設備導入について
③ 本事業の現在の検討の状況 ※該当する番号に○（いずれか一つ）	1.事業発案の検討 <u>2.事業化の検討</u> 3.事業者選定の検討 三原市地球温暖化対策実行計画（以下、「実行計画」という。）の中で、太陽光発電設備を優先して整備することとしている15施設のうち、整備済みの2施設を除く残り13施設への導入について検討している。 事業化に向けた具体的な内容やスケジュールは決まっておらず、各施設における最適な導入のタイミングや設置工法、導入方法（自己所有、PPA等）等について検討している段階である。
④ サウンディングの目的	○実行計画の目標である「令和12(2030)年度までに、設置可能な公共施設の約50%に太陽光発電設備を導入すること」「公共施設又は公用施設の発電容量が、277kW以上になること」を達成するため、今後優先整備すべき13施設について、導入のタイミングや設置工法、導入方法（自己所有、PPA等）等についての最適解を探り、事業化することが目的である。 ○あわせて、これまでは、設置するパネルの種類を屋根置ガラス型シリコンに限定していたため、導入可能な施設が限定されていたが、近年フレキシブル太陽電池の開発が進んだことで、対象から外れていた施設についても、改めて導入対象として検討する余地があるかどうかについても伺いたい。
⑤ 民間事業者に対する質問事項	○仮に令和10年度以降に優先整備すべき13施設について事業化する場合、市の事務的・財政的負担を最小限に抑えながら、かつ、実行計画の目標を達成を見据えた上で、最適な設置工法や導入方法についてご提案いただきたい。 ○近年フレキシブル太陽電池の開発が進んでいること、また、資材高騰が続いている状況等を踏まえ、本市が耐荷重の関係で導入対象から除外せざるを得なかった施設について、どのタイミングで導入対象として検討すべきかを伺いたい。
⑥ 対話を希望する業種 ※該当する番号に○（複数可） 注）希望する業種の事業者の参加を確約するものではありません	1.設計 2.建設 3.不動産 4.金融機関 5.維持管理 6.コンサルタント 7.運営（アウトドア等） 8.その他（ ）

⑦対話を希望する事業者 の事業展開エリア ※該当する番号に○（複数可） 注）希望する規模の事業者を確 約するものではありません	1.全国展開している事業者 2.当該エリア外の事業者 3.地元事業者 4.その他（ ）
2. 事業概要 （1）基本情報	
①事業の分野 ※該当する番号に○（複数可）	1.道路・道の駅 2.河川 3.都市公園 4.空港 5.上下水道 6.公営住宅・賃貸住宅 7.港湾 8.スモールコンセッション 9.観光・MICE 10.その他（環境）
②事業の種類 ※該当する番号に○（複数可）	1.新設 2.建替え 3.改修 4.維持管理・運営 5.未定 6.その他（ ）
③想定する事業類型 ※該当する番号に○（複数可）	1.サービス購入型 2.収益型 3.混合型 4.その他（ 不明 ）
④想定する事業の手法 ※該当する番号に○（複数可） ※PFI 事業方式（BTO、RO 等） が具体的に決まっている場合、 「1.PFI 事業」の（ ）内に記載 ください。 ※単純な売却案件はサウンデ ィングの対象外です。	1.PFI 事業（ ）方式 2.DBO 方式 3.包括的民間委託 4.指定管理者制度 5.コンセッション 6.Park-PFI 7.土地の賃貸借 8.建物の賃貸借 9.未定 10.その他（ ）
⑤事業内容 ※事業の内容を簡潔にご記入 下さい	太陽光発電を優先整備すべき 13 施設について、各施設におけ る最適な導入のタイミングや設置工法、導入方法（自己所有、PPA 等）等について検討するとともに、耐荷重の関係で対象外として いた施設についても、導入の可能性について再検討する。
⑥現状及び課題	○令和 5 年度に公共施設の太陽光発電設備導入検討調査を行い、 優先的に整備すべき 15 施設を選定した。 ○令和 6 年度以降で、上記、優先整備施設のうち、新たに整備し たのは 2 施設、公共施設における総発電容量は 152.2kW（目 標は 277kW 以上）であり、令和 12(2030)年度までの目標達 成のためには、導入を加速する必要がある。 ○設置するパネルは屋根置ガラス型シリコンを想定していたた め、積載荷重上、設置可能な施設が限定されるとともに、屋上防 水対策等で工事費が高額となる。 ○公共施設への設置工事は施設を改修するタイミングにあわせて 行っていたため、改修の予定がない施設への導入が進んでいな い。
⑦前提条件 ※事業化にあたって事業者 に考慮してほしい事項等を簡	○地産地消となる自己消費型の太陽光発電設備 ○耐用年数を迎えたパネルの処理（リサイクル）

